



# 日本一暮らしやすい埼玉に向けた取り組み

## ① 歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 持続可能なまちづくりと経済成長の実現①

**一部新 「渋沢MIX」におけるイノベーションの創出** 3億9,537万2千円

出会い、つながり、共創するイノベーション創出拠点

**渋沢MIX**

埼玉初！令和7年夏開館予定 @さいたま新都心

【設備】コワーキングスペース・個別ブース・ラウンジ・イベントスペース 等

**◆ オープンイノベーションの創出・促進**

- 中小企業等を対象とした意識醸成セミナー、ワークショップを実施
- 社会課題や企業課題を協業により解決する「共創プログラム」を実施

**◆ スタートアップの創出・成長支援**

- シード期(起業前)及びアーリー期(起業初期以降)のスタートアップを対象に短期集中型の伴走支援プログラムを実施

**◆ アーリー期向け伴走支援プログラム** スタートアップ共創プログラム委員会

- 事業成長に向けた伴走支援
- 支援金の支給(100万円×5件)
- 成果報告会の開催

**◆ イノベーションを担う人材の育成**

- 大学生を対象とした起業伴走プログラムを実施
- アントレプレナーシップ教育推進のための大学間ネットワークの運営

**◆ 共創プログラム**

- 企業同士のマッチングによる協業の伴走支援
- 協業プロジェクトに対して支援金を支給(500万円×15件)

ホスト企業 × パートナー企業 × 全国企業 × 大・中堅企業 × 県内中小・SU

## ① 歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 「こどもまんなか社会」の実現①

**新規 こどもの声を聴く「埼玉県こども会議」** 445万5千円

- 小学生～高校生が県政に対し意見を表明する「埼玉県こども会議」を設置・運営
- こどもたちの意見を施策づくりに生かすとともに、反映状況等を県ホームページで公表

**新規 朝のこどもの居場所づくり** 557万4千円

- 「朝の小1の壁」を解消するため、小学校始業前の朝の時間にこどもを預かる場を整備
- モデル事業に取り組む市町村へ補助(補助率2/3)

（保育所） 登園・登校時間の差 → （小学校） 登校 8時

**新規 保育士の確保・定着** 1億6,509万6千円

**◆ 新規 保育士の確保・定着**

- 就職準備金貸付の拡充
- >20万円コースに加え、新たに30万円コースを創設
- >県外からの転居に10万円加算

**◆ 保育士の復帰・復職のサポート**

- 保育士がこどもを預ける際の保育料を半額支援
- >支援期間を保育料無償化となる3歳児まで延長

例1 育児休業から復帰 → 0歳 1歳 2歳 3歳 延長

例2 退職 → 0歳 1歳 2歳 3歳 延長

## ② 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現（安心・安全の追求） 介護・医療体制の充実

**一部新 人材の確保** 6億7,993万5千円

- 医師の働き方改革の推進と偏在是正
- 長時間労働医療機関へ医師派遣を行う医療機関に対して補助
- 地域の医療機関へ指導医等を配置し、地域医療に関する調査研究や人材育成支援をする大学に対して補助

**◆ 外国人介護人材の確保**

- 採用未経験事業者に対するセミナーや個別相談会の実施、登録支援機関等の紹介
- 事業者が登録支援機関等に支払う初期費用の補助
- 資格取得、住宅確保等に係る費用の補助
- 埼玉県独自の新規ルート開拓

**新規 救急医療体制の強化** 1億7,567万8千円

- 75歳以上の搬送困難患者の受入体制強化
- 受入要請3回以内に受け入れるための体制確保への補助

①患者の受入れ → ②患者表示 → ③医療機関を県HPで公開・救急隊と情報共有 → ④補助

**◆ 夜間の子小児初期救急患者の受入体制整備**

- 22時から翌8時に受け入れを行う拠点医療機関2か所の運営を補助

入院が必要 な患者 → 輸送機等 → 負担軽減 → 入院が不要 な患者

## ① 歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 持続可能なまちづくりと経済成長の実現②

**一部新 埼玉版スーパー・シティプロジェクトの推進** 15億8,470万円

プロジェクトの取組 市町村数 合計 56 団体

**◆ 中小企業による省力化支援**

- 専門家派遣による省力化への助言
- 人手不足の課題解決に資する機器等の導入、設備更新に対する補助
- >導入 上限額 200万円 補助率 1/2
- >更新 上限額 750万円 補助率 1/2

**◆ 物流効率化の支援**

- 集合住宅への宅配ボックス設置事業を行う市町村に対し補助
- > 上限額 10万円/棟
- > 補助率 市町村負担額の1/2

**◆ 専門派遣等による市町村支援**

- アウトリーチ型支援として、地域まちづくり計画の策定を支援

**プロジェクトに取り組む市町村への補助**

①事業化検討補助 補助率1/2 補助上限 500万円 まちづくりの事業化に向けた検討費用	②事業推進補助 補助率1/2 補助上限 5,000万円 まちづくりに関するソフト・ハード事業
--	--

## ① 歴史的課題への挑戦（人口減少・超少子高齢社会への対応） 「こどもまんなか社会」の実現②

**一部新 特別支援学校の整備** 14億4,969万9千円

- 障害のある児童生徒の教育環境の充実

事業内容	設置場所（開校・校舎供用予定年度）	受入規模
新規校舎	① 東東部地域特別支援学校（仮称）(R12) → 西埼玉地域の県立八潮高等学校跡地	250人
	② 西西部地域特別支援学校（仮称）(R11) → おひま野市立東小中学校跡地	150人
既存校の改築	③ 県立和光南特別支援学校(R12)	160人増
既存校の増築	④ 県立川口特別支援学校(R8-R10)	174人増

**◆ 県営公園の安全安心向上** 1億9,850万円

- 園内のこども広場などにおいて、防犯カメラを増設し、管理事務所からの遠隔監視により警戒を強化
- >権現堂公園など6公園に40台設置予定

犯罪からこどもを守るための環境整備を推進

## ② 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現（持続可能な成長） 豊かな自然と共生する社会の実現/儲かる農林業の推進

**一部新 ネイチャーポジティブの推進** 7,089万2千円

- 企業が主体となって希少種等の生息環境の保全・管理を行う官民連携モデルの構築
- 地域のニーズや課題等を踏まえ、戦略的に取り組む市町村への支援

**◆ 地域農業の担い手確保**

- 新たな担い手確保に向け、大規模農業法人などを誘致
- >規模拡大や県内への参入を支援

**◆ 水稲のカメムシ類・高温被害への対策**

- イネカメムシ対策として広域防除を推進
- >地域で広域防除に取組む団体等の支援
- >県内の防除委託体制を充足
- 高温耐性新品種 えみほころ の速やかな導入
- >栽培マニュアルの策定・現地実証
- >種子生産体制の整備

**一部新 第75回全国植樹祭の開催** 10億1,615万3千円

令和7年5月25日(日) 開催まであと 102 日

主催：秩父ニューパーク

- 会場の設置や式典の運営
- 森林資源の活用、木材の利用拡大を図る「活樹」の発信

## ① 歴史的課題への挑戦 激甚化・頻発化する自然災害と新たな危機への強固な備え

**一部新 自然災害への備え** 335億3,945万1千円

**◆ 大規模災害時の通信機能の強化**

- インターネット環境を確保する衛星通信機器を27基導入
- >行政機関間の情報共有体制を維持
- >孤立集落の通信障害時にも活用
- 平常時には設置訓練やイベント等で活用

**◆ 流域治水対策の推進**

- 中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクトの推進
- >新方川で新たな調節池の整備に着手
- >既存施設の有効活用策の検討

**◆ 緊急性の高い防災・減災対策の強化**

- 綾りよの副防波、河川堤防の補修などを実施
- 令和6年度 134 億円 → 令和7年度 254 億円 (+120億円)
- 【対策後】

大規模災害 通信障害時でもネット環境を確保

衛星通信機器 衛星 基地局 無線LAN 無線LAN 無線LAN

## ② 「日本一暮らしやすい埼玉」の着実な実現（安心・安全の追求） 県民の暮らしの安心確保

**一部新 警察活動の強化** 4億899万6千円

**◆ 警察官の増員** 全国最多

- 全国476人の増員のうち、175人の増員
- >サイバー空間における対応能力強化
- >匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取組の強化

**◆ ダークウェブ上における情報収集力の強化**

- 高感度情報を安全に検索・分析が可能なソフトウェアライセンス導入
- >脅威の早期検知
- >事件情報の効率的な収集

**一部新 消費者被害対策の推進** 3,174万5千円

- 県消費生活支援センターにAI電話を導入
- 支援員の配置による市町村相談体制の広域化、DX化の推進

契約のことで相違したことがあるのですが、では相談の受付をお願いします。相談内容をお伝えください。AI電話による相談対応のイメージ

**◆ 民生委員の担い手確保** 3,741万円

- 市町村が実施する、民生委員の負担軽減や担い手確保に向けた取組を支援
- >民生委員をサポートする協力員制度の導入
- >オンライン会議・研修など、タブレットを活用した民生委員活動の効率化

## 令和6年度一般会計補正予算（第5号） 国の経済対策に伴う補正 総額 557億8,677万1千円

**◆ 生活者・事業者に対する光熱費等の緊急支援** 116億4,250万6千円

- LPガスを使用する一般消費者等に対する支援
- >一般消費者等約146万世帯 1世帯当たり上限 1,500円
- トラック運送事業者に対する支援
- >貨物自動車：20,000円/台
- >貨物軽自動車：7,000円/台

**◆ 福祉施設、医療施設、私立学校等に対する支援**

- 高齢者施設(入所)：21,900円～22,400円/定員1人
- 病院：27,000円～45,000円/床
- 私立高校：1,100円～1,260円/生徒1人
- 畜産農家：10,600円/配合飼料1トン等

**◆ 省エネ・再エネ設備投資への支援**

- 対象：15年以上使用した空調設備等の高効率設備への更新、蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入
- 補助率：1/2 補助上限額：500万円
- >工場・業用地：1～2月分⇒1.3円/kWh、3月分⇒0.7円/kWh
- >大型商業施設テナント：1～2月分⇒35円/m<sup>2</sup>、3月分⇒19円/m<sup>2</sup>等

空調設備 蓄電池 太陽光発電設備 +蓄電池

